

## 平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ  
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平野 忍  
 (氏名) 毛利 聡

上場取引所 東  
 TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年4月期第1四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |      |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|------------------|------|
|             | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円              | %    |
| 29年4月期第1四半期 | 6,885 | 5.1  | 563  | 26.0 | 603  | 26.9 | 326              | 25.0 |
| 28年4月期第1四半期 | 6,546 | 33.0 | 447  | △0.2 | 475  | △2.7 | 261              | △4.2 |

(注)包括利益 29年4月期第1四半期 379百万円 (27.4%) 28年4月期第1四半期 298百万円 (△5.6%)

|             | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
|             | 円 銭         | 円 銭                |
| 29年4月期第1四半期 | 27.58       | 27.50              |
| 28年4月期第1四半期 | 22.09       | 22.02              |

#### (2) 連結財政状態

|             | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
|             | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 29年4月期第1四半期 | 11,313 | 7,774 | 59.7   | 571.11   |
| 28年4月期      | 11,569 | 7,473 | 56.3   | 550.63   |

(参考)自己資本 29年4月期第1四半期 6,770百万円 28年4月期 6,517百万円

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 28年4月期     | —      | 0.00   | —      | 7.00 | 7.00 |
| 29年4月期     | —      | —      | —      | —    | —    |
| 29年4月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 7.00 | 7.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年 4月期の連結業績予想(平成28年 5月 1日～平成29年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益  |     | 経常利益  |     | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-------|------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円   | %   | 百万円   | %   | 百万円             | %     | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 13,720 | 2.8 | 1,053 | 7.7 | 1,104 | 7.2 | 500             | △16.2 | 41.96      |
| 通期        | 28,000 | 3.3 | 2,150 | 6.7 | 2,255 | 6.0 | 1,000           | △14.3 | 83.92      |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

|                     |          |              |          |              |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年4月期1Q | 14,314,800 株 | 28年4月期   | 14,314,800 株 |
| ② 期末自己株式数           | 29年4月期1Q | 2,477,928 株  | 28年4月期   | 2,477,928 株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 29年4月期1Q | 11,836,872 株 | 28年4月期1Q | 11,821,217 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明               | 4  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | 4  |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項        | 5  |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  | 5  |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  | 5  |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5  |
| 3. 四半期連結財務諸表                 | 6  |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 6  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8  |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 10 |
| (セグメント情報等)                   | 10 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、雇用環境が緩やかな改善を続け、それに伴い企業業績としては改善基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の回復には未だ遅れが見られ、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として活動いたしました。

当社の目指すFBPとは、店舗を構えての飲食店向け機器販売にとどまらず、外販営業社員を中心に大手・中小飲食企業への営業訪問等の実施、居抜物件を中心とした不動産物件情報の提供、コストと品質を両立させた内装工事の請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発及び販売促進策の提案、開業のための事業計画の立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、インターネットを通じての情報とサービスの提供等を実施することにより、飲食店開業と運営を一から包括的にサポートすることであります

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が68億85百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益が5億63百万円（同26.0%増）、経常利益が6億3百万円（同26.9%増）、親会社株式に帰属する当期純利益が3億26百万円（同25.0%増）となりました。

事業部門別の概況は以下の通りであります。

「物販事業」につきましては、「教育体制の強化」「エリアマネージャーによる業務分担」「プライベートブランド家具の開発」に注力いたしました。

#### (教育体制の強化)

当第1四半期より、各営業店舗の販売員を対象とした全国集合教育「販売員研修」を開始いたしました。これまでは、各地域の営業統括であるエリアマネージャー（以下：AM）及び営業店舗の店長を対象とした研修を実施し、そのAM及び店長が営業店舗で各販売員に対して教育を実施する体制をとっておりましたが、各販売員に対しても東京及び大阪で集合教育を行うことにより、全国にある営業店舗内の戦力の平準化を目指しております。これは主に機器販売のための教育と情報・サービス商品を販売するための教育であります。特に情報・サービス商品については、その商品の説明、提案のトークトレーニング等を徹底して実施することにより、これまでこれらの商品の販売実績を獲得することが出来なかった販売員の実績獲得につながっており、そこから発生するお客様との密着度の向上により、物販事業としての販売実績も向上する結果となりました。

#### (エリアマネージャーによる業務分担)

当社では、全国の営業店舗を9つのエリアに分け、その営業統括としてAMを配置しております。そのAMの業務に自エリアの営業統括以外に全国で行う各施策の担当業務を持たせております。具体的には、企画担当のAMであれば、全店で行う販売企画を年間スケジュールに沿って立案し、それらを実施する際の責任者として活動し、レンタルサービス担当のAMであれば全国各地のイベント等への営業活動の責任者として活動しております。他にも顧客満足追求担当や協力業者開拓担当等があり、これらはこれまで本部主導で企画立案してきたものを、現場により近いAMが企画と実施の責任者として活動することで、お客様からのご意見や従業員からのアイデアをダイレクトに経営に反映させるための施策であります。

#### (プライベートブランド家具の開発)

これまでの厨房機器、調理道具のプライベートブランド商品（以下：PB商品）開発から、新たに飲食店用のイス・テーブル・ソファ等の開発に注力いたしました。特にPB商品のソファは高品質でありながら、価格競争力のある商品開発に成功し、当初の販売計画を大きく上回る実績となっております。また、海外の提携工場にて個別にお客様のニーズに合わせた商品の生産も可能となり、それを利用した特注受注にてホテルの家具一式等の大口案件も実績を上げることができ始めております。

これらにより物販事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は36億52百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は3億15百万円（同16.6%増）となっております。

「情報・サービス事業」につきましては、「アフターサービスの向上」「販促支援の紹介営業の推進」「WEB通販体制の強化」をテーマに事業に取り組みました。

#### （アフターサービスの向上）

情報機器販売部門としては、『POS何でもヘルプデスク24』として、POSレジに関するお問い合わせを365日24時間体制でお受けするサポート窓口を平成28年7月1日に開設いたしました。これにより、昨年9月より販売を行っているiPadPOSシステム『tenposAir』のさらなる拡販を行う体制作りを行うことが出来ました。また、メーカー系POSレジの修理受注営業を中堅飲食企業向けに実施いたしました。当第1四半期では、修理受注が275件（前年同期比265.0%増）となり、新たに修理サービスのニーズを発掘することが出来ました。

#### （販促支援の紹介営業の推進）

販促支援部門としては、既存大手外食企業との取引拡大のための密着度アップ、新規開拓のための紹介営業の推進に注力いたしました。具体的には、既存取引先には満席FAXを中心とした販促支援ツールの提案型営業を実施し、その実績をもとにお客様から新規のお客様紹介を頂く営業方法をとることができました。これらにより販促支援部門の売上高は71百万円（前年同期比44.0%増）となり、当社グループの売上に寄与することができております。

#### （WEB通販体制の強化）

WEB通販部門としては、営業店舗との連携を重視し、お客様のお問い合わせに対してWEBからでも店舗からでも同様の対応が出来る体制作り注力いたしました。具体的には、WEBからの問い合わせについての対応マニュアルの作成と周知、WEB注文から店舗での受取、配送設置、店舗からの商品発送など、お客様のニーズに細かく対応できる体制を構築いたしました。

また、WEB通販サイトでは、カテゴリの再編、新データベースの構築も第2四半期末での完成を目指し順調に進捗しております。これらに加えてお客様によるWEB通販サイトの覆面調査もスタートし、希望の商品が検索しやすいか、商品情報はお客様の要望に答えているか等の評価をもとに修正改善を実施しております。これらによりWEB通販サイトは、当社グループの総合窓口としての役割を果たせるようになってまいりました。WEB通販部門の売上高は3億96百万円（前年同期比24.8%増）となっております。

これらにより情報・サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は9億67百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は69百万円（同11.3%減）となっております。

「飲食事業」につきましては、「お客様に喜んでいただき、お値打ちな商品の提供・感じの良いサービス・楽しく快適な空間を楽しんでいただくこと」を実現するために、「新メニューの試験的導入及びサラダバーの充実化」「プロの育成」「新規出店計画の見直し」に取り組みました。

#### （新メニューの試験的導入及びサラダバーの充実化）

「新メニューの試験的導入」としては、「アイオワあさくまプレミアムビーフ（プライムサーロインステーキ、プライムリブアイステーキ他）」メニューを導入し、あさくま新ブランドして、お客様へ受け入れられるかどうかを試験的に取り組みました。また、ランチメニューとして「麴熟成ステーキ」も同様に導入をいたしました。「サラダバーの充実化」としては、来店客数をさらに増加させる施策として、一部店舗でサラダバーコーナーのデザート類を4品目から20品目へ拡充し、各種デザート（ワッフル・鯛焼き・ソフトクリームパフェ等）をお客様が自ら作ることができる、楽しめる空間づくりに注力いたしました。これらの取り組みにつきましては、第2四半期以降において効果測定を実施し、さらなる改善を進めてまいります。

#### （プロの育成）

「プロの育成」としては、「4つのプロ（気づき、接客、マーケティング、販売）」の育成や、「パートタイマー役員」と呼ばれる経験豊富な従業員を各店舗3名配置し、よりお客様へ提供する料理やサービスの品質向上を目的とし

た営業体制の見直しについて取り組みました。また、従業員が将来自分になりたい姿をあらためて考えるための「ライフシート（ビジネスライフシート、マイライフシート）」の導入についても取り組みました。これらの取り組みにつきましては、今後も継続して積極的に行い、既存店舗を含めた全店舗におけるお客様への接客・サービス等の品質向上に努めてまいります。

#### （新規出店計画の見直し）

「新規出店計画の見直し」としては、当第1四半期を、第2四半期の新規出店3店舗（岐阜県2店舗、群馬県1店舗）の準備期間として位置付け、各新規出店予定店舗の事業計画（投資計画及び人員計画等）の妥当性について綿密な精査などに取り組みました。一方で、平成28年6月15日には、「ステーキのあさくま前橋問屋町店」を閉店いたしました。当第1四半期末時点の飲食事業の店舗数は、直営店計86店舗、F C加盟店計10店舗を合せて全国96店舗となっております。

これらにより飲食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は22億65百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2億8百万円（同77.0%増）となっております。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は113億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

#### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は79億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億57百万円減少いたしました。この主因は現金及び預金が66百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億34百万円減少したことによります。

#### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は33億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円増加いたしました。この主因は建物及び構築物（純額）で19百万円の減少、関係会社株式で26百万円及び建設仮勘定で25百万円増加したことによります。

#### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は33億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億46百万円減少いたしました。この主因は未払法人税等で4億28百万円、支払手形及び買掛金で1億33百万円の減少したことによります。

#### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円減少いたしました。この主因はその他が14百万円減少したことによります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億1百万円増加し、77億74百万円となりました。これは、利益剰余金で2億43百万円、非支配株主持分で54百万円増加したことによります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成28年6月10日発表の予想数値の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年5月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成28年7月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 4,145                   | 4,211                        |
| 受取手形及び売掛金     | 1,367                   | 1,033                        |
| たな卸資産         | 2,360                   | 2,424                        |
| 繰延税金資産        | 137                     | 78                           |
| その他           | 202                     | 204                          |
| 貸倒引当金         | △10                     | △7                           |
| 流動資産合計        | 8,203                   | 7,946                        |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 1,168                   | 1,148                        |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 75                      | 70                           |
| 土地            | 91                      | 91                           |
| 建設仮勘定         | 2                       | 27                           |
| その他(純額)       | 151                     | 150                          |
| 有形固定資産合計      | 1,490                   | 1,490                        |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | 157                     | 144                          |
| その他           | 51                      | 48                           |
| 無形固定資産合計      | 208                     | 193                          |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 320                     | 314                          |
| 関係会社株式        | 332                     | 359                          |
| 長期貸付金         | 25                      | 19                           |
| 敷金及び保証金       | 820                     | 830                          |
| 繰延税金資産        | 139                     | 129                          |
| その他           | 81                      | 79                           |
| 貸倒引当金         | △53                     | △48                          |
| 投資その他の資産合計    | 1,666                   | 1,684                        |
| 固定資産合計        | 3,365                   | 3,367                        |
| 資産合計          | 11,569                  | 11,313                       |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 1,882                   | 1,749                        |
| 未払法人税等        | 600                     | 172                          |
| 株主優待引当金       | 72                      | 64                           |
| 賞与引当金         | 244                     | 181                          |
| 製品保証引当金       | 18                      | 28                           |
| その他           | 1,068                   | 1,145                        |
| 流動負債合計        | 3,887                   | 3,341                        |
| 固定負債          |                         |                              |
| 退職給付に係る負債     | 60                      | 61                           |
| その他           | 148                     | 134                          |
| 固定負債合計        | 208                     | 196                          |
| 負債合計          | 4,095                   | 3,538                        |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成28年7月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 509                     | 509                          |
| 資本剰余金         | 486                     | 486                          |
| 利益剰余金         | 6,341                   | 6,585                        |
| 自己株式          | △820                    | △820                         |
| 株主資本合計        | 6,516                   | 6,760                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 0                       | △0                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 0                       | △0                           |
| 新株予約権         | 33                      | 38                           |
| 非支配株主持分       | 922                     | 976                          |
| 純資産合計         | 7,473                   | 7,774                        |
| 負債純資産合計       | 11,569                  | 11,313                       |

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成27年5月1日<br>至平成27年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年5月1日<br>至平成28年7月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 6,546                                       | 6,885                                       |
| 売上原価             | 3,799                                       | 3,972                                       |
| 売上総利益            | 2,747                                       | 2,913                                       |
| 販売費及び一般管理費       | 2,300                                       | 2,349                                       |
| 営業利益             | 447   | 563   |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 1   | 0   |
| 持分法による投資利益       | 20  | 26  |
| その他              | 10  | 18  |
| 営業外収益合計          | 32  | 45  |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 0   | 0   |
| 貸倒引当金繰入額         | 1   | -   |
| その他              | 2   | 5   |
| 営業外費用合計          | 4   | 5   |
| 経常利益             | 475   | 603   |
| 特別利益             |   |   |
| 関係会社株式売却益        | 3   | -   |
| 固定資産売却益          | 0   | -   |
| 受取保険金            | -   | 4   |
| 特別利益合計           | 3   | 4   |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除却損          | 0   | 0   |
| その他              | -   | 0   |
| 特別損失合計           | 0   | 1   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 479   | 607   |
| 法人税、住民税及び事業税     | 122   | 156   |
| 法人税等調整額          | 59  | 69  |
| 法人税等合計           | 182   | 225   |
| 四半期純利益           | 296   | 381   |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 35  | 54  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 261   | 326   |

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成27年5月1日<br>至平成27年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年5月1日<br>至平成28年7月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 296   | 381   |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 1   | △1  |
| その他の包括利益合計      | 1   | △1  |
| 四半期包括利益         | 298   | 379   |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 262   | 325   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 35  | 54  |

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |               |       |       | 調整額  | 四半期連結<br>損益計算書<br>上額(注) |
|-----------------------|---------|---------------|-------|-------|------|-------------------------|
|                       | 物販事業    | 情報・サービス<br>事業 | 飲食事業  | 計     |      |                         |
| 売上高                   |         |               |       |       |      |                         |
| 外部顧客への<br>売上高         | 3,452   | 1,005         | 2,089 | 6,546 | -    | 6,546                   |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 173     | 80            | 10    | 264   | △264 | -                       |
| 計                     | 3,625   | 1,086         | 2,099 | 6,811 | △264 | 6,546                   |
| セグメント利益               | 270     | 77            | 117   | 466   | △18  | 447                     |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお調整額△18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用8百万等が含まれております。全社費用には主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |               |       |       | 調整額  | 四半期連結<br>損益計算書<br>上額(注) |
|-----------------------|---------|---------------|-------|-------|------|-------------------------|
|                       | 物販事業    | 情報・サービス<br>事業 | 飲食事業  | 計     |      |                         |
| 売上高                   |         |               |       |       |      |                         |
| 外部顧客への<br>売上高         | 3,652   | 967           | 2,265 | 6,885 | -    | 6,885                   |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 146     | 66            | 21    | 234   | △234 | -                       |
| 計                     | 3,799   | 1,033         | 2,286 | 7,119 | △234 | 6,885                   |
| セグメント利益               | 315     | 69            | 208   | 593   | △29  | 563                     |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお調整額29百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用8百万等が含まれております。全社費用には主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年5月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。